

Q 次期学習指導要領 特徴は

ニュース・知っ得

学習指導要領の変遷

告示年〔実施年度〕	改定の主題
1958～60年 〔小61、中62、高63〕	教育課程の基準としての性格の明確化
68～70年 〔小71、中72、高73〕	教育内容の現代化
77～78年 〔小80、中81、高82〕	ゆとりある充実した学校生活の実現
89年 〔小92、中93、高94〕	社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成＝新学力観
98～99年 〔小2002、中02、高03〕	自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成
08～09年 〔小11、中12、高13〕	思考力・判断力・表現力などの育成のバランス
17年以降(予定) 〔予定〕小20、中21、高22	<次期学習指導要領>

※文部科学省資料より作成、小は小学校、中は中学校、高は高校

Q 「ゆとり教育」という言葉は有名ですね。
A 77～78年改定で「ゆとりある充実した学校生活の実現」をうたい、その後の98～99年の改定では学校週5日制を導入し、学ばなければなら

し。
Q なぜ改定が必要なのですか。
A 時代の変化に応じて、子どもたちが身に付けなければならない知識や技能も変わると考えられているためです。これまでほぼ10年ごとに改定し、文部科学省はそれぞれ「ゆとり」「新学力観」「生きる力」などのキャッチフレーズを掲げてきました。

中教審の教育課程部会が26日、次の学習指導要領の全体像となる審議まとめ案を大筋で了承しました。
Q 学習指導要領とは何ですか。
A 小中学校で教えるなければならない最低限の学習内容などを決めた基準です。教科や学年ごとに学ぶ内容のほか、年間の授業時間数も決められています。戦後間もない1947年に原型が作られて以後、改定を重ねてきました。

A 学びの質 改善目指す

Q 次期の学習指導要領の特徴は何ですか。
A 小学5年から英語が正式な教科になります。高校では地理歴史で「歴史総合」「地理総合」といった必修の新科目ができるほか、選挙権年齢の18歳以上への引き下げを受けて、公民に必修の科目「公共」を設け、政治や社会問題を取り上げます。
Q 学習の量は変わるのですか。
A 大きくは変わりませんが、文科省は学習の量を減らさず質を改善することを目指し、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」という視点を加えました。先生が授業で一方的に教えるのではなく、子どもが主体的・能動的に授業に参加するアクティブ・ラーニングの導入が目玉です。
Q 本当に実現できるのですか。
A 先生にとつては難しい宿題だといえます。どのような学習がアクティブ・ラーニングなのか、審議まとめ案では抽象的な説明しかなく、先生の間では戸惑いの声も上がっています。授業の準備や教材にも工夫が必要です。教育現場に大きな変化を求める以上、文科省には丁寧な説明はもちろん、先生の負担を減らすための環境整備が求められています。

ない内容も厳選しました。詰め込み教育をやめ、自ら学ぶ力を身に付けてもらうのが目的でしたが、「学力低下を招いた」と批判され、次の2008～09年改定は学習内容も授業時間数も増やすなど「脱ゆとり」路線を前面に打ち出す内容となりました。
Q 次期の学習指導要領の特徴は何ですか。
A 小学5年から英語が正式な教科になります。高校では地理歴史で「歴史総合」「地理総合」といった必修の新科目ができるほか、選挙権年齢の18歳以上への引き下げを受けて、公民に必修の科目「公共」を設け、政治や社会問題を取り上げます。
Q 学習の量は変わるのですか。
A 大きくは変わりませんが、文科省は学習の量を減らさず質を改善することを目指し、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」という視点を加えました。先生が授業で一方的に教えるのではなく、子どもが主体的・能動的に授業に参加するアクティブ・ラーニングの導入が目玉です。

Q 次期の学習指導要領の特徴は何ですか。
A 小学5年から英語が正式な教科になります。高校では地理歴史で「歴史総合」「地理総合」といった必修の新科目ができるほか、選挙権年齢の18歳以上への引き下げを受けて、公民に必修の科目「公共」を設け、政治や社会問題を取り上げます。
Q 学習の量は変わるのですか。
A 大きくは変わりませんが、文科省は学習の量を減らさず質を改善することを目指し、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」という視点を加えました。先生が授業で一方的に教えるのではなく、子どもが主体的・能動的に授業に参加するアクティブ・ラーニングの導入が目玉です。

①学習指導要領は、なぜ改訂するのでしょうか。

2016年8月30日 朝刊

②「ゆとり教育」の目的を書きましょう。

③次の学習指導要領の特徴は何でしょうか。

年 組 名前

(教員・保護者)